

平成19年度KITA理事会開催

海外研修員受入れ実績

ニュース&レポート

スラバヤ市から感謝状受賞

最近6ヶ月に終了したKITA研修コース

帰国研修員を講師として招聘(バングラデシュ)

海外での技術協力状況と研修レポート

インド、メキシコ、ロシア、クウェート、

マレーシア、中国、ベトナム

KITA研修コースの紹介

帰国研修員の活躍

フィリピン、スリランカ、バングラデシュ、

タイ、トルコ、コロンビア

KITAの国際親善交流

国際協力のための人材育成

TOPICS



チェリャピンスク視察団が北九州市長表敬訪問(5月15日)

前列左二人目から河野KITA理事長、北橋北九州市長、クリョーポフ大臣(団長)、オフチニコフ副団長

平成19年度KITA理事会開催

KITAの平成19年度理事会は千草ホテルで6月22日(金)に開催されました。

河野理事長挨拶の後、「平成18年度事業並びに収支決算」を報告し承認されました。続いて「平成19年度事業計画並びに収支予算」の審議が行われ、原案通り承認され、本年度の事業計画が決定しました。

河野理事長挨拶要旨

1980年に創立されたKITAは今年で27年目を迎えました。創立の精神は、永年北九州に蓄積された産業技術を生かして国際協力の実を挙げんとするものでありました。この志は多くの市民の方々のご賛同ご支持を得て、行政、各種企業をはじめ、数多くの市民の方々からのご寄付をいただき、現在では基本財産として5億円を超えるまでになっております。この27年間にはJICAからの受託事業をベースとして、北九州が持つ幅広い技術力を生かし、生産性向上、省エネルギーを通じてクリーンな工業生産(Cleaner Production)を実現させるべく、これまでに121カ国、4,438名の研修員を受け入れてまいりました。彼らは自国に帰って各国行政およびそれぞれの企業で枢要の地位につき、立派に活躍しているとの報告を受けております。これら研修事業以外に、最近では環境整備が行き届いていない国からの要請を受けて、3R(Reduce、Reuse、Recycle)をモットーにした技術的なアドバイスも行っています。

この100年間の産業の発展は人類にとって、大きな文明の発展とともに生活水準を飛躍的に向上させましたが、一方ではかつてない規模とスピードで環境を破壊し、また貧富の格差も拡大させているのが実情であります。先日行われましたハイリゲンダムサミットでも大きく取り上げられましたように、我々人類にとってただ一つの貴重な地球は、いまや荒廃の危機に直面しています。

安倍首相が提案された「地球温暖化ガスの50%削減」は従来の常識をはるかに超える数字であり、人類全体の生活システムを根本的に変革しなければ実現不可能であるとともに、この問題は一国一大陸のみで解決できるものではなく、地球規模での取り組みが絶対に必要であります。

私たちの使命は皆様方の熱いご支持を心に刻み、奉仕の精神で時代の要請に応えることであると覚悟いたしております。今後とも相変わらぬご支持、ご支援をお願いする次第であります。



平成18年度事業報告

昨年を振り返ると、世界各地で異常気象による自然災害が多発する一方、中国経済の急激な膨張による資源の獲得競争、価格の暴騰が世界を揺るがした一年であった。

地球環境の悪化に歯止めをかけ、かつ産業開発と環境保全の調和のとれた持続可能な発展をめざすことの重要性はますます増大している。KITAとしては、世の中のニーズを的確にとらえ適切に対応するべく、体制を整え取り組んできた。

その結果、JICA研修については「循環型社会創造(中国・アセアン)」など7件の新規コースの開設を実現、ODA予算削減の厳しい状況の中で17年度と同じく、29コースを確保することができた。

技術協力事業については、東南アジア・中東など7カ国の技術調査・コンサルティング・人材育成事業に協力、中でもロシア(チェリャビンスク州)での新たな事業展開は各方面の注目の的となった。

環境協力事業については、ベトナム、インドネシアなど東南アジアの途上国支援で目覚ましい成果を上げる一方、主として中国をターゲットにした海外環境人材育成事業の展開に取り組み、北京の「日中友好環境保全センター」との環境協力に関する覚書締結等、今後に向けての礎を築くことができた。

以下、本年度の主な事業実績を述べる。

1) JICA研修事業

「食品保健行政」「ビジネス人材育成」など新しい分野のコースを含めて29コースを受託し54ヶ国、223名の研修員を送り出した。なかでも、「循環型社会の構築」をテーマとした研修が5コースを数え、中国のほか東南アジア7ヶ国を含めて43名の研修員が参加した。研修成果のまとめとして研修員が作成する「アクションプラン」について帰国後実効性の高いものとするための改善策を検討、順次適用コースの拡大を図ることとした。また、帰国研修員との交流は、ニーズの把握、研修内容の充実の観点から今後も継続していきたい。

2) 技術協力事業

13回目を迎える「韓国中小企業技術者専門セミナー」は、グループ討議やフォローアップなど新たな企画を織り込みながら、昨年同様4コースを実施。クウェート大学サマープログラム及びクウェート石油関連技術者に対する環境研修2コースを実施。環境協力センターと連携して2年にわたって実施した「ベトナムの新規円借款案件形成調査」が終了、7月に現地でワークショップを開催し高い評価を得た。ロシア(チェリャビンスク州)における新たなコンサルティング業務は、ロシアと在北九州企業とのビジネスマッチングへと発展しつつある。

3) 生産性協力事業

北九州メンテナンス技術研究会(KME)会員対象のセミナーを7講座開講、受講者数は128名と前年を大幅に上回った。

4) 環境関連事業

環境国際研修は中国2市の下水道管理者研修が新たにスタートするなど7コース、47名の研修を実施。技術協力部と連携して実施した「ベトナムの新規円借款案件形成調査」完了。インドネシア・スラバヤ市の生ごみコンポスト事業がスラバヤ市長から感謝状を受賞。その他、フィリピン、タイ、スリランカにおいても環境協力あるいは環境改善の提言を行った。

5) 親善交流事業

多くの北九州市民の協力によるホームビジットプログラム、国際ソロプチミスト共催による「親善バスハイク」、市内ロータリークラブ共催の「西日本工業倶楽部の夕べ」は、参加した延べ350名の研修員から大変感謝された。研修員が帰国後、日本の人々との交流を継続するばかりでなく、彼らに関わる多くの人達が日本への理解を深めるようになることを期待する。

6) 広報活動

KITAニュース日本語版を2回(7月、1月)、英語版を2回(4月、10月)発行。特に、帰国研修員の意見や感想、帰国後の活躍状況を数多く取り上げるとともに、各種研修コースの紹介のほか、KITA専門員やコースリーダーが海外諸国に出向いて技術指導、コンサルティングをしている活動状況を積極的に掲載した。

平成19年度事業計画

あまりにも急激な経済発展が引き起こす環境破壊や資源・エネルギー問題、京都議定書が採択されて10年が経過する今も地球温暖化が原因とも言われる異常気象やそこから生じる自然界における生態系の破壊等々、「持続可能な発展」が危ぶまれる事象が地球上のあちこちで頻発している。

KITAは設立以来早くから産業開発と環境保全の調和をめざした国際技術協力、人づくりを進めて来たが、その役割がますます重要性を増し、これに応えるために従来にも増して積極的な提案活動と効果的・効率的な協力活動を推進して行かねばならない。

就中、KITAの主力事業である研修事業については、的確にニーズを把握し内容の充実した魅力あるコースを提案することに加えて、研修成果を上げるためのカリキュラムの質的向上にも意を注いで行く。

昨年度あらたにロシアへの技術コンサルタントの道を拓いた技術協力事業については、継続して海外情報の収集に努め、北九州に蓄積された技術を活かした技術協力案件の発掘・形成に努力する。

環境関連事業については、「世界の環境首都北九州」が推進する環境人材育成事業の推進役を担って、中国その他の国々の企業・行政の環境人材育成に取り組む。

また、これらの活動にあたっては、北九州地元企業と諸外国とのビジネス交流への展開も視野に入れて推進して行きたい。

以下、各事業計画の概要を述べる。

1) JICA研修事業

本年度のJICA研修は32コース、研修参加予定人員は272名で、前年度を上回る見通しである。ODA予算がここ数年一貫して減少する厳しい環境の中で、JICA九州と一体となって新たなコースの拡大に努めている。

時代の変遷とともに従来の各種産業技術・環境対策技術に加えて、循環型社会の構築、エネルギー管理システム・省エネルギー技術、職業教育機関の教員養成などの新しい分野の受託も志向していく。

2) 技術協力事業

韓国中小企業技術者を対象とした技術プログラムは、当初「韓国中小企業技術者研修」、平成14年度から平成16年度は「韓国中小企業技術者専門研修」、平成17年度からは「韓国中小企業技術者専門セミナー」と名称を変え、14回を迎えるに至った。本年は予算の大幅削減により事業規模の縮小を余儀なくされたが、より魅力あるコース内容に努めてコースの改編を行い、再スタートすることとなった。

ロシア・チェリャビンスク州における製鉄所の環境・省資源対策、市中の廃棄物対策等への協力の可能性を追求する。また、製鋼スラグ処理に関する技術協力はさらにグローバル展開を図って行きたい。

産油国の大気汚染、水質汚濁等の環境管理技術研修は昨年引き続きクウェートの石油関連技術者を対象として2コース実施する他、イラクからの受け入れを検討中。

3) 生産性協力事業

北九州メンテナンス技術研究会(KME)のセミナーを8回、予知保全研究部会を6回開催予定

4) 環境関連事業

環境関係国際研修は、中国各都市の水環境整備研修を中心に多数の研修員受け入れ要請があり、万全の体制を整えて期待に応えていきたい。アジア地域の環境人材育成拠点とするため、コースリーダーや講師などの人材育成機能の拡充・強化を図る。

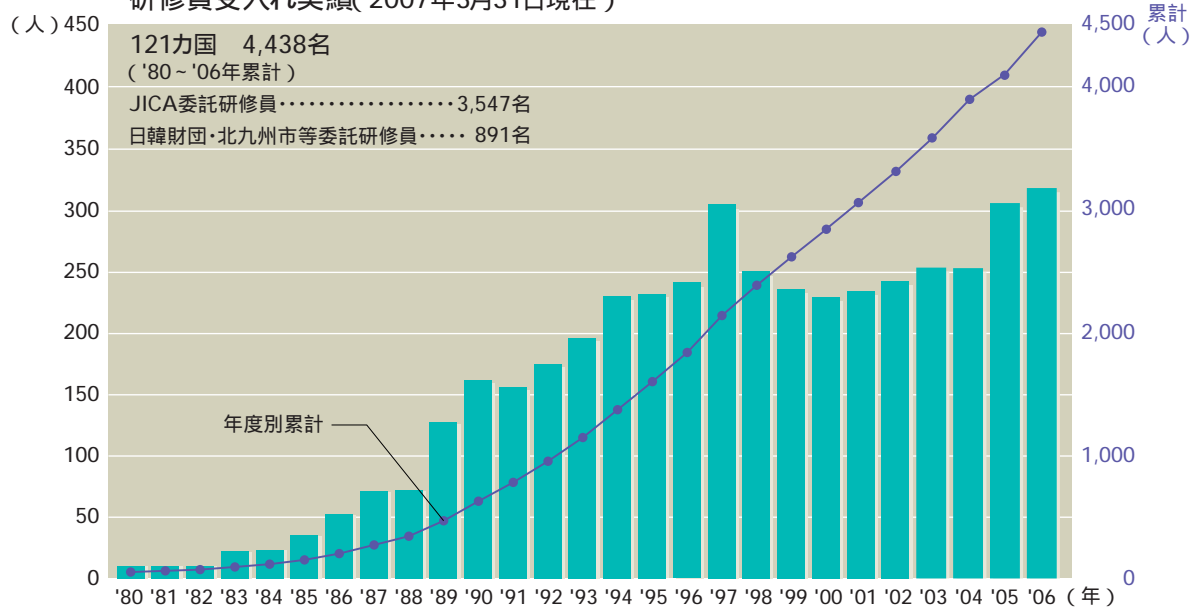
JICA草の根事業など途上国への協力事業を継続実施するほか、新たな案件発掘・提案のための調査を進める。

5) 親善交流事業

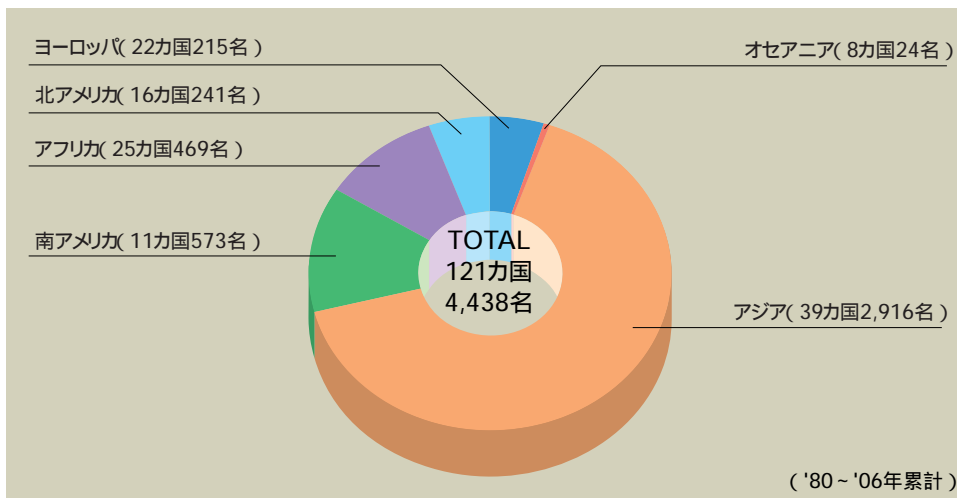
KITA創立以来継続している「ホームビジット」、1990年に始まる「バスハイク」、1995年からの「西日本工業倶楽部の夕べ」等の各交流プログラムは、多くの市民の皆様、国際ソロプチミスト北九州、国際ソロプチミスト北九州西、国際ロータリークラブ八幡西、同八幡南および西日本工業倶楽部の変わらぬご支援を得て、今年も多くの研修員の胸に残る企画を工夫しつつ継続実施する。

海外研修員受入れ実績

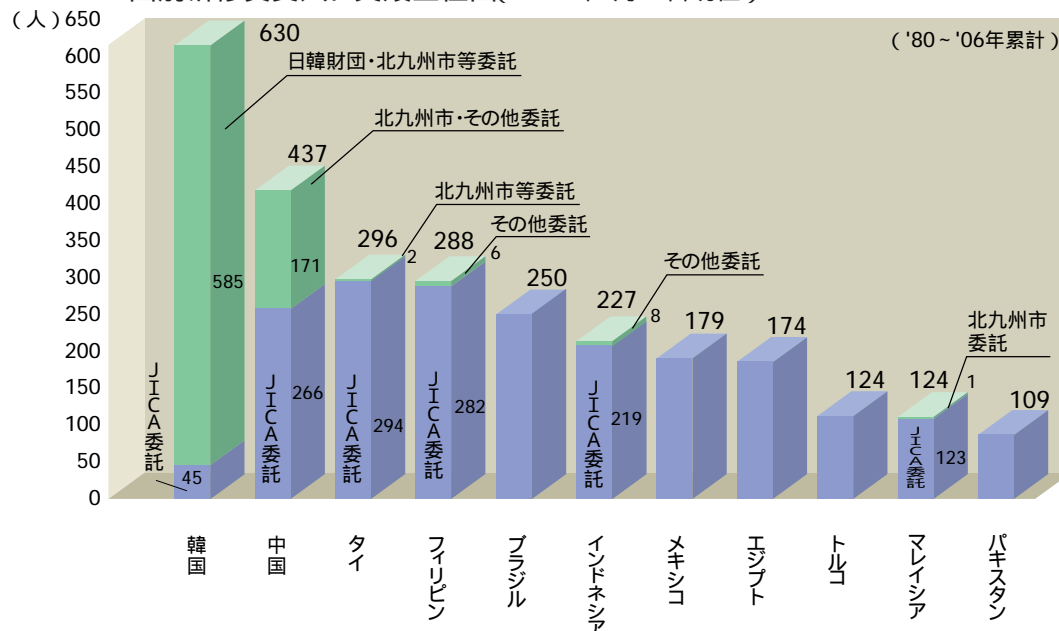
研修員受入れ実績(2007年3月31日現在)



地域別研修員受入れ実績(2007年3月31日現在)



国別研修員受入れ実績上位国(2007年3月31日現在)



『インドネシアのスラバヤ市長からKITAに感謝状』

KITA環境協力センター副所長 中 蘭 哲

2006年12月、スラバヤ市のバンバン市長からKITAに感謝状が贈られました。KITAの生ごみ堆肥化協力事業が大きな成果をあげ、廃棄物の減量化に成功しただけでなく、スラバヤ市がその成果をインドネシア各地に普及させるモデル都市と認められたことに対する感謝の気持ちを表明したものです。

この協力事業は、2002年、国際協力銀行の受託による廃棄物管理改善調査において堆肥化技術の改良を提案したことに始まり、2004年からは、地球環境基金の補助を受けて、堆肥化技術を有する株式会社ジェイベックと連携して実施しました。

現地で調達できる材料で、現地の気候・風土・習慣にあわせて開発した堆肥化技術を現地のNGO、コミュニティ、行政と協働し、8千世帯以上の家庭と7ヶ所の市場に普及し、年間約1万トンの廃棄物減量に成功しました。

この様な背景から、国際協力銀行は、この成果を、インドネシア各地に普及するため、2006年12月、国や他都市の行政、NGOを対象としたセミナーをスラバヤ市で開催しました。市長公舎においてスラバヤ市長から感謝状が、KITA・ジェイベック・北九州市に贈られました。



『最近6カ月間(平成19年1月~6月)にKITAで研修終了したコース名』

計215名

	コース名	受入先機関等	KITAコースリーダー(サブリーダー)	KITA研修期間(月/日)	研修人数
A	中東産業環境対策	JICA	川崎 淳 司	11/15 ~ 2/21	6
	中国・フフホト市水環境整備研修	フフホト市(JBIC)	保田 晴 二	1/29 ~ 2/7	10
	中・東欧地域産業環境対策	JICA	米澤 昌	2/1 ~ 3/23	9
	中東排水処理管理研修	(財)中東協力センター	南 久 雄	2/18 ~ 2/28	19
	中・東欧地域エネルギー管理	JICA	矢頭 昭 治	3/12 ~ 5/25	7
	中国・昆明市水環境研修	昆明市(JBIC)	鶴田 三 郎	3/30 ~ 4/13	11
	中国・フフホト市水環境整備研修	フフホト市(JBIC)	保田 晴 二	4/19 ~ 4/26	9
	アルジェリア・工業及び都市環境管理	JICA	城戸 浩 三	5/14 ~ 6/29	10
B	コンピューターによる機械制御高度システムの構築	JICA	谷口 正 隆	11/7 ~ 3/23	6
	生産性向上実践技術	JICA	堀川 祥 郎	11/13 ~ 3/2	9
	鉄鋼業におけるクリーナープロダクション	JICA	上野 正 勝	1/19 ~ 4/20	6
	クリーナープロダクションのための保全管理	JICA	石川 隆 (尾野 春 己)	1/22 ~ 4/27	7
	エジプト生産性向上研修〔 〕	JICA	永澤 逸 郎	1/31 ~ 2/23	2
	プロセス工業におけるクリーナープロダクション	JICA	安部 哲 夫	2/19 ~ 5/24	8
	非破壊検査技術〔 〕	JICA	外山 弘	2/26 ~ 6/15	8
	エジプト生産性向上研修〔 〕	JICA	永澤 逸 郎	2/28 ~ 3/23	2
クリーナープロダクションのためのプラントメンテナンス技術	JICA	剣持 武 泰	3/12 ~ 7/4	6	
C	アジア循環型社会の構築(ASEAN)	JICA	田嶋 澄 夫 (指輪 勤)	1/8 ~ 2/2	8
	ASEAN・循環型社会の構築	JICA	川合 玄 夫	3/6 ~ 3/30	12
	中国・循環型社会形成推進研修	JICA	指輪 勤	6/5 ~ 6/29	10
D	食品保健行政	JICA	寺崎 潜	12/11 ~ 1/26	10
	サモア職業訓練管理	JICA	松本 健 三 (有田 雄 一)	1/22 ~ 1/26	3
	地場産業活性化計画(ガーナ)	JICA	三木 義 男	3/5 ~ 3/30	9
	大連ビジネス人材育成	JICA	松本 健 三 (江藤 郁 子)	3/6 ~ 3/23	8
	韓国食品産業中小企業経営者研修	(財)韓国品質財団	石井 武 明	4/9 ~ 4/13	20

A=環境対策コース B=生産技術・設備保全コース C=循環型社会推進コース D=職業訓練コース他

『バングラデシュの日本人？～帰国研修員を講師として招聘～』

KITA 研修部 松本 健三

JICA九州でトレーニングを受けた研修員が、文化、風俗、習慣の異なる自国に、日本固有の知識を移転する為に払っている工夫や努力は、日本人講師では其の経験が無い為、臨場感を持って伝えることは不可能です。

この度、技術移転に成功している帰国研修員を講師として招聘するJICA制度を活用して、今年3月にバングラデシュ人民共和国から、肥料工場の設備保全の責任者のアブドラ氏（JICA研修コース1998年修了）を招聘し、海外6カ国から参加している研修員13名に対して、同氏が帰国後中心になって推進しているTPM（全員参加の生産保全）活動について、丸一日講義、質疑応答を実施しました。

テキストにまとめられたこの10年間の彼の活動は誠に目覚しく、故障発生後の修繕が主体の設備保全方式を採用しているため、生産性が上がらなかった同工場に、日本生まれのTPMを導入した成果も含めて、約15%の生産性向上を達成しています。

同社の生産設備はターンキーベース、低価格で輸入された設備が多く、設計不良による設備トラブルに悩まされ、寿命が短い、故障頻度が高い、修理時間が長いと

いった問題点を抱えていますが、改良保全を徹底的に進めて、故障時間を大幅に減少させた詳細な報告は、多くの研修員にとって大変好評であり、来年も講師として後輩にも講義をして欲しいとの声が上がった位でした。

上司や同僚、部下がTPMの効果を理解して協力を得られるに至るまでに5年かかったという本人の述懐を聞いて、個人主義が優勢な社会で、関係者の力を結集して、目標に向かって全精力を傾注して挑んでいく行動の中に、日本人顔負けの根性をみて心から感動しました。研修に従事している私たちにとってもこれ以上の喜びはありません。



『省エネルギーに関するインド現地調査報告』

KITA 研修部 植山 高次

JICA本部省エネチームより、「インドで省エネ技術研修のニーズがあるので具体的に内容を詰めて欲しい」との要請があり、JICA九州安元孝史氏を団長として、2人で調査に赴きました。

今回のインド訪問の全体的な印象を一言で言うと、古びた街並みとそこでのバザールの雑踏に感じた庶民生活の立ち遅れと一流企業や官庁街の整然とした先進性の間に存在するギャップの大きさでした。

又発展途上国に有り勝ちな官の強さが印象的でした。海外での研修も4週間を超える研修を統括している人事公共年金省人事研修局は「民間人を派遣するのは望ましくない」と明言していました。一方今回の研修を要請しているエネルギー効率局（BEE）は研修を本当に必要としている民間人の派遣を強く要望しています。

結局、平成20年度から実行予定のインド国別研修「省エネ技術」ではBEEを取り纏め窓口とし、4週間のコースを企画、研修対象はBEEの資格試験に合格した官民のエネルギー診断士・管理士とすることになりました。コースの内容は、受講生が一般的な省エネ技術に関してレ

ベルが高いことを考慮し、省エネの為の設備診断技術を主な内容とし、これに最新の省エネ技術を加えた、ある程度高レベルなコースとすることにしました。

この内容を5月末に当方からJICAインド事務所に再提案、8月末にインド政府から要請書を受け取る段取りで準備を進めています。



オールドデリーに於けるバザールの雑踏

『メキシコでの非破壊検査第三国研修に参加して』

NDTコンサルティング(有)社長 池田 忠夫

本年1月16日から2ヵ月間にわたり、メキシコのケレタロ市にある産業技術開発センター（CIDESI）で、ラテンアメリカ諸国を対象とした第3回非破壊検査研修コースがJICA第三国研修として開催されました。

研修員はキューバ、チリ、ベネズエラ、パラグアイ、ウルグアイ、コスタリカ、コロンビア、ボリビア、パナマ、ドミニカ、アルゼンチン、メキシコの12カ国から集まり、共通言語であるスペイン語を使用して行われました。

この研修コースを実施したCIDESIの主要メンバーはJICA九州センターでの非破壊検査研修コースの卒業生たちです。JICA九州センターで非破壊検査研修コースが始まったのは1994年のことですが、その第1回の研修員としてメキシコから参加したのがCIDESIでの非破壊検査グループの現在の責任者であるホセ課長です。また、1997年には、ホセ課長の上司であり現在の材料技術部長であるホエール部長自らが研修員として参加しました。

彼等は帰国後JICA九州センターで修得した非破壊検

査技術をさらに発展させ、ラテンアメリカにおける非破壊検査の中心として、その普及と指導に当たっています。

私はJICA専門家として超音波探傷検査の最新技術に関する講義と実技指導を行ってきました。また、CIDESIの技術者に対するフォローアップ指導も行いました。北九州の地から発した日本の非破壊検査技術が世界中に広まっていくことは嬉しい限りです。



『チェリャビンスク（ロシア）コンサルティング業務とその後の展開』

KITA技術協力部 工藤 和也

平成18年3月にチェリャビンスクのコンサルティング業務に参加して以来、今年3月までの1年間に合計4回（日本からは6回）ロシアを訪問しました。一方、チェリャビンスク側からの北九州訪問は4回にも及んでおり、お互いに事業化への意気込みが強く感じられます。

この1年の活動成果としてはビジネスマッチング2案件（テプロプリボールとドーワテクノス、チェリャブ・ギプロメスと日本磁力選鉱）あり、契約書に署名する段階となっています。

5月13日にはチェリャビンスク州政府と企業の代表団（同州経済発展省大臣がヘッドの14名）が来日、北九州市長への表敬訪問と企業の視察を行いました。

今後は北九州市からミッション団を現地へ派遣しビジネスマッチングを推進していくこととなります。

現在推進中のコンサルティング業務

複数の会社の評価とその中から1社を選択する仕事（テプロプリボール社を選択）

テプロプリボールと北九州企業のビジネスマッチングの推進（ドーワテクノスを選定）

スラグ処理事業の推進（チェリャブ・ギプロメスと日本磁力選鉱のビジネスマッチングの推進）

ロシア州政府又は企業から日本へのミッション派遣（平

成18年11月：チェリャブ・ギプロメス社6名 / 平成18年11月：テプロプリボール社6名 / 平成18年12月：チェリャブ・ギプロメス2名 / 平成19年5月：チェリャビンスク州経済代表団14名）

日本からロシアへの派遣（平成18年3月：企業コンサル派遣事業事前調査5名 / 平成18年7月：対テプロプリボール社コンサル派遣事業4名 / 平成18年9月：対チェリャブ・ギプロメス社ミニコンサル派遣事業3名 / 平成18年10月：対テプロプリボール社コンサル派遣事業4名 / 平成19年2月：対テプロプリボール社コンサル派遣事業4名 / 平成19年3月：対チェリャビンスク企業コンサル派遣事業4名：国際フォーラム&フェア市役所2名）



『クウェート国の環境保全研修を受入れて』

KITA技術協力部 田中 伸昌

平成17年初より2週間と短期コースではあるが、6回で47名(内女性10名)を受入れてきました。四国程度の面積、人口300万人弱の産油国、一人当たりGDPは2万ドル強といわれていますが、税制・福祉制度で優遇されていることを勘案すれば世界でも有数の裕福な国民と言えるでしょう。ましてや本来のクウェート人の数は約100万人とのことで、この人達のお金持ちぶりには度々驚かされました。

環境政策の舵取りをして行かねばならない人達にとって、その必要性をよく認識しているようで、環境モニタリングシステムの確立と厳格な環境法の執行、廃棄物処理と循環型社会の形成、環境教育を実施すべきことなどを特に強く感じたようです。敬虔なイスラム教徒がほとんどで、食事の制約・指定時刻のお祈りを励行していました。特に女性はイスラム風服装を守っている人がほとんどでしたが、この国では行政官としての女性の進出も多く、来日中に予想外のウーマンパワーを見せつけられました。

クウェート大学には全費用大学持ちの夏期研修という

羨ましい制度があり、毎年、欧州・米国・日本など先進国のいずれかを40～50日間訪問するもので、昨年は来日されました。8名の学生に引率されたのは、素晴らしい女性教授でしたが、教授の日本に対する感想の言葉を紹介します。

訪日する前に思っていたこと

..... ハイテク、効率の良さ、すべて組織的、勤勉

研修後の感想

..... 美しい自然、環境との調和、豊かな歴史、

温かい友好的な人々

この研修を通して、我々こそ教授の感想に相応しい環境を作るべく努力しなければならいと痛感した幸いです。



『ペルワジャスティール(マレーシア)への技術協力』

KITA技術協力部 工藤 和也

平成19年1月7日から1月12日の6日間、スラグ回収処理技術協力のためマレーシアのペルワジャスティール社を訪問しました。

技術協力の内容は、ケママン工場に貯蔵されている推定100万トンの電気炉スラグ中の回収可能な鉄分検定のためのサンプリング指導と採取、採取スラグを分析検定し回収方を提案することです。

現地では、スラグからのサンプリング採取基準、縮分方法、破碎方法、堆積スラグからのサンプリング方法を指導しました。

また、分析検定の結果は、メタル回収率で見ると+200mmメタルが37%、ジョークラッシャー(JC)破碎精鉱が44%で合計80%を占めることが判明しました。

スラグ回収設備としては、+200mmメタル処理設

備は簡易なものでよいが、JC破碎精鉱は品質を考慮すると粉碎機が必要になり設備費が大きくペイしないと思われる。これらを考察の結果、+200mmメタルの回収をリコメンドすることにしました。

今後、KITA技術協力部は、世界中のいたるところに散在する大量の製鋼スラグの山を調査し、事業のグローバル化を図り、資源のリサイクルや地球環境問題解決の一助として、海外対象国の調査を進めたいと考えます。



スラグ中の鉄の塊を持つ齊藤社長

『中国 省エネWG 「省エネ研修のニーズ調査」』

KITA技術協力部 和田 英二

中国は第11次5カ年計画で20%前後の省エネ(2010年目標[対2005年])を進めることとし、エネルギーの多消費企業1,000社に対し、具体的な目標値を示し省エネの取組みを推進していると言われています。

またわが国では、本年2月に開催された東アジアサミッ

トで安倍首相が示した「アジア諸国に対する省エネ協力」を受け、省エネを担う行政官を対象とする受入研修を検討中とのことです。

このような環境の中、KITAは、北九州市の支援のもと、北九州に蓄積された省エネ技術を活用した新しい人材

育成研修プログラムの開発を進めております。その一環として、中国側の現状やニーズを調査するため、本年4月、中国の中でも取り組みが進んでいるといわれている大連市を訪問しました。

大連市は北九州市の友好都市として長い交流の歴史があり、今回は短期間であったものの終始友好的な雰囲気の中で初期の目的が達成出来ました。特に、地方における省エネの担当は「経済委員会」であること、JICA支援で設立された「大連市省エネ教育センター」が先導的な人材育成機関として機能すると思われるこ

となどを確認する一方、日本の支援に対する中国側の強い期待を改めて実感させられました。

国によると、現時点では中国政府から具体的な要望が示されていないため、研修を具体化するには今少し時間が必要とのことであり、引き続き関連の情報収集に努めたいと考えます。



『ベトナム国ハイフォン市でのCP導入による環境改善案件調査』

KITA技術協力部 藤本 研一

平成19年度の「地球環境基金」による助成事業として予定している「ベトナム国におけるCP(クリーナー・プロダクション)導入と啓発活動を通じた水環境改善事業」について、候補団体の事前調査と現地協力体制を協議するため、3月25日から7日間、串田、寺師(環境協力センター)、藤本(技術協力部)はベトナム国ハイフォン市を訪問しました。

ハイフォン市は首都ハノイの北東約120kmに位置する人口約180万人の港町で、工業都市としても知られています。同市は今回の私達の訪問に大きな期待をよせ、副市長と会談する機会をつくってくれました。また、市は積極的に場所選別に協力し、環境局責任者と同行の上、候補団体を訪問、実態調査をしました。

訪問した企業・団体は次の通りです。

バッテリー製造会社 造船会社 石灰石粉製造会社
カルシウムカーバイト工場
繊維・染色会社 リサイクル村

この内、カルシウムカーバイト工場は副生物の固形廃棄物(水酸化カルシウム)を創業以来ずっと敷地内に堆積放置し続けていますし、アルカリ性排水問題、硫黄酸化物を含む排ガス問題も抱えています。また、この工場は住居地域の真ん中にあり、周辺住民からの苦情も多いようです。工場側も公害問題を解決する意欲が十分であることから有力候補の一つと考えます。

7月、同工場を再訪問し、工場側、周辺住民双方から意見聴取し、住民と工場の共生についての事業展開構想を創る予定です。



『中国・蘇州市エコタウン計画への提言』

KITA環境協力センター 串田 志津男

中国蘇州市はエコタウン事業を進めるため、「蘇州高新区静脈産業園策定基本構想」を策定しました。その中で、環境負荷の低減、資源有効利用の促進、健全な静脈産業の誘致・育成を同時に推進し、循環型経済を目指す中国でも最高レベルのエコタウンを建設としています。

北九州市は、蘇州市のエコタウン事業に協力するため、今回は蘇州市のプラスチック廃材について、ヒアリングを中心とする調査をKITAと連携して実施しました。

調査の結果、企業からまとまって排出されるプラスチック廃材については、有価物として売却され、再利用されているようであるが、それらがどのようなルートで、どのように処理されているかについては、明確な回答を得る

ことができませんでした。このことから、適正処理や二次公害防止対策等については、まだ先の話であるとの結論に至りました。

そこで、蘇州市のエコタウン構想を効率良く進めるためには、具体的なリサイクル事業をターゲットに、例えば、蘇州市及び華東地区の電子・電気産業が排出する質、量とも安定したプラスチック廃棄物を、適正に処理する具体的なリサイクル事業等を、モデルケースとして検討するよう提案したいと考えます。



K I T A 研修コースの紹介

(目的とねらい)

福岡県国際環境人材育成研修 『アジア循環型社会創造コース』

コースリーダー 田嶋 澄夫

本コースは、福岡県がアジア諸国の今後の環境施策を担う中核行政官を対象に、県内の多様な環境リソースを活用してアジアにおける環境改善及び循環型社会形成に貢献することを目的として、平成18年度から開設されました。

アジア諸地域では、急速な経済発展に伴い、様々な環境問題が深刻化している一方、日本から中国を中心としたアジア地域へ向けて大きな再生資源循環の流れができています。福岡県では、アジアと共に発展することを基本に、経済のみならず、環境技術や人材育成分野においてもアジア諸国との連携強化を目指しています。

この研修は、中国コースが7名で11月に、アセアン・インドコースが8名で1月に、各4週間の日程で、それぞれ対象地域の実情を考慮したカリキュラムで実施しました。

中国では資源の回収・確保が重要な課題であり、参加者は特にエコタウンに高い関心がありました。一方、アセアン・インドでは処分場の制約などから廃棄物処理が

大きな課題であり、参加者はごみの分別や埋立て技術、堆肥化に高い関心を示しました。

研修員はコースで学んだ技術を自国の実状に合った形で活用したい意向で、研修やグループ討議においては活発な質問、意見交換が行われました。



『食品保健行政』コース

コースリーダー 寺崎 潜

食品保健行政研修は、平成18年12月11日～平成19年1月26日(KITA受託期間)にかけて、参加人員10名で行いました。国別には、アフリカ(チュニジア、ガーナ、ザンビア)、アジア(カンボジア、ラオス、ミャンマー、スリランカ2名)、中米(エルサルバドル、ドミニカ共和国)の9カ国からの参加でした。

テーマは、食品保健に関する基礎知識、生産から消費までの食品衛生対策、食品衛生監視指導に必要な知識・技能の研修です。

地域や国の経済力や習慣が違う9カ国10名の研修員を迎えて実施されたコースでしたが、男性6名、女性4名とバランスがよく取れており、最後まで和気あいのうちに、無事終了することができました。

この研修は、JICA札幌(札幌市受託)が過去10年間実施してきたコースで、札幌市から研修ノウハウを全面的に提供して頂きました。研修の具体的な内容から保健所職員など行政の全面的な協力をいただきました。

一方、講師の先生方も初体験ながら全力を尽くして下さい、実り多い研修ができたことを心から感謝申し上げます。

今回の実施結果を検証し、来年度はもっと研修員に満足して頂ける内容にしたいと思っております。



フィリピン

氏名 Mr.PASCUAL Alfred Garcia

勤務先 フィリピン旭硝子(株)Asahi Glass Philippines,Inc.

研修コース クリーナープロダクションのための
保安全管理 (2004年度)

業務 機械保全部部長、
高品質板ガラス・装飾ガラス・ソーラーガラスの生
産をサポートする機器・施設管理

帰国後本人は、加熱炉大修繕を任せられましたが、その忙しい
中で会社の機械保安全管理システムに関するアクションプランの
実行推進プロジェクトを立ち上げました。

特にKITAの研修で学んだ、技能マップの作成やコスト削減
のため消耗品の集中(中央)管理などの現場の改善プログラ
ムを実行しており、本人のアクションプランは達成できそうです。

写真はガラス加熱炉修繕期間中のものです。



加熱炉修理期間中のグループと一緒に

スリランカ

氏名 Ms.Lalani Wijesekera

勤務先 国立工業技術研究所

研修コース 産業廃水処理技術(2002年度)

業務 産業廃水処理技術の研究、設計

本人は帰国後、かねてからの課題であった石鹼工場の廃水導
処理設備の建設に参加し、研修成果を生かして、このプラント
の設計業務を担当しました。本プラントは、処理能力30m³/日
の活性汚泥処理設備で、処理実績は国内放流水質基準の1/2
以下で良好な成果をあげています。



自身が設計し完成した排水処理設備

バングラデシュ

氏名 Mr. Mohammad Sheikh Abdullah

勤務先 Polash Urea Fertilizer Factory Ltd.

研修コース プラントメンテナンス技術(1998年度)

業務 副技師長 TPM活動

帰国後最初の職場で、さっそく研修成果を生かし、従来、輸
入設備であったアンモニア製造プラントの高圧、高温容器のガ
スケット(gasket)の取替え工事を、自社内で実施するよう提言・
実行し、現在も順調に稼動しています。新職場に移動後も
TPMを実践して、生産工場のトラブルを激減させ、生産性の
向上に貢献しています。



アンモニアコンバータ内部



アンモニアコンバータ



タイ

氏名 Ms. Apinya Jawan

- 勤務先 内務省 公共事業・国土計画局 構造工学システム部
- 研修コース 非破壊検査技術(2005年度)
- 業務 公共建築物の設計、建築、定期メンテおよび修理、解体のための検査

現在最も大きな問題となっている「鉄筋コンクリート建築物の品質劣化」に対し、本人の提案による非破壊検査の適用による業務の質的改善案が局内で承認され、5種の機器購入が決定されました。

今後は、機器の充実と国内検査標準の作成に取り組んでいきたいとのことです。



損傷の調査 - 1



損傷の調査 - 2



損傷の調査中

トルコ

氏名 Mr. Ahmet Cevat Akkaya

- 勤務先 アッカヤ熱機器・天然ガス製造販売(株)
- 研修コース 非破壊検査技術(2004年度)
- 業務 生産およびプロジェクト管理

帰国後、関係者へ非破壊検査技術適用の必要性を力説し、自社の蒸気ボイラーや圧力容器製造のQCプロセスに超音波探傷装置等を導入しました。また放射線および超音波探傷検査のLevel の資格を取得しました。



取得資格の1つ:UT-



UTによる検査



購入したUT装置



NDT対象製品例

コロンビア

氏名 Mr. Jose Luis Vanegas Nova

- 勤務先 Dana Colombia S.A.
- 研修コース 生産性向上実践技術(2003年)
- 業務 組立工場技師

帰国後、作業者によるチーム“のぞみ(新幹線「のぞみ」より命名)”を結成し、“七つのムダ”の観点からムダを見つけ、後部車軸組立ラインのサイクルタイムに関し、25%以上の削減に成功しました。また、自動車組立企業が主催する部品供給メーカーによる年一回の改善大会に初めて参加し、37社中2位の栄冠を得ました。



活動グループ銘板

KITAの国際親善交流

KITAのホストファミリーと研修員

行橋市
三木 義男

ホームビジットを通して 国際貢献を!!

ホストファミリーになって17年、我が家にみえた研修員は33カ国、102名になります。第1回目の写真アルバムを眺めると、研修員と楽しそうに写っている当時、小学校2年生の末娘も、今は、2児の母親です。時間の早さを感じると同時に、ホストファミリー活動は、我が家の歴史そのものです。

もともと、私がホストファミリーを思い立った経緯は、今から28年前、長男が小学校1年生の時、大分のアフリカンサファリーでの出来事に発端があるのです。その黒人女性ダンサー達のショー後、私の家族と一緒に写真を撮ろうとした時、黒人女性を見て、長男が泣きながら逃げ出したのです。その出来事は、私にとって非常にショックで、脳裏から離れることはありませんでした。

そんな時、TOTO(株)でKITAの講師を担当することになってKITAのホームビジットの存在を知り、早速ホストファミリーの登録をした次第です。

我が家のホームビジットの特徴は、妻が着付けの先生をしており、男女共に着物を着て頂き、喜んでもらっています。また、最近では、和服を希望する研修員が多いことから2名同時の受入れをしています。

ホストファミリー活動は、家庭に居ながら世界の情勢を知ることができます。また、異文化に触れて自分自身の世界観を変えたり、グローバル化の進む中で、自らの意識の先取りをすることも出来ます。ですから、今後も、微力ながらホームビジットを通して国際貢献活動を継続して行きたいと思えます



北九州市小倉南区
森下 正人

国際交流がライフワーク

初めて研修員を受け入れたのは、1992年(平成4年)10月24日のことでした。JICA「生活排水対策コース」に参加していたタイ国からの2名の研修員を二女(当時7才)と一緒に九州国際センターに迎えに行き、自宅では家族一同で歓迎しました。それから15年も経ち、これまで60回あまり70名ほどの研修員と交流を重ねて来ました。

研修員とは、ホームビジットの他にも、JICA研修の講師などを務め、さらなる交流を深めました。また、研修員が帰国した後は、自分が海外に行く機会ができればそれを利用して、帰国研修員を尋ね、再会を喜び合います。

東南アジアからの研修員を受けることが多く、特にインドネシア、フィリピンの研修員と親交を広げ、深めています。というのも仕事やボランティア活動を通して、これまでそれぞれの国に数回訪問したことがあり、ここ数年は毎年フィリピン(セブ市など)に出かけ、帰国研修員との交流を続けています。

これまで、20名あまりの研修員と再会を果すことが出来ました。私が現地を訪れると、彼らは、観光に食事にと精一杯歓迎してくれ、帰国するときにはお土産でカバンがいっぱいになります。また、彼らは、北九州で受けた研修のことだけでなく色々な交流活動などについて、懐かしそうに話し、例外なく、また北九州に来たいと言っています。そんな時は、つくづくホームビジットに参加していて良かったと実感します。

私は、あと3年足らずで定年を迎えますが、ホームビジット活動は私のライフワークとして健康の限り続けて行くつもりです。



インドネシアの研修員と母原観光果樹園にて

国際協力のための人材育成

『地球環境市民大学校・国際協力講座（廣野塾）を開催』

KITA環境協力センター 村上 恵美子

独立行政法人環境再生保全機構・地球環境基金からの委託事業「地球環境市民大学校・国際協力講座」として、「廣野塾」を2月3日（土）に開催しました。

新聞やテレビなどのメディアを通してのみ接することが多く、なかなか身近な問題として感じる事が難しいのが地球環境問題です。国際機関等で要職を歴任され、現在も環境分野の政府顧問等でご活躍の廣野良吉先生（成蹊大学名誉教授、KITA環境協力センター所長）より、国際環境問題やそれを取り巻く各国の動きなどについて、実際の事例をわかりやすく解説していただきました。また、今後日本が地球環境問題を解決していくために果たしていくべき役割や、そのためにこれから国際協力を志す方々への心構え等について、お話ししていただきました。さらに事例として、北九州市やKITAが取り組む環境国

際協力についても紹介しました。

講座の後半では、途上国における環境問題を考えるため、「途上国における飛行場の建設」をテーマに、ディベートを行い、開発のメリット、デメリットについて、参加者が討議を行いました。



『環境保全協働コーディネーター養成講座in北九州を開催』

KITA環境協力センター 村上 恵美子

独立行政法人環境再生保全機構・地球環境基金からの委託事業「地球環境市民大学校・環境保全協働コーディネーター養成講座」として、NPO法人北九州あいの会・理事黒岩氏を講座オーガナイザーに迎え、「環境保全協働コーディネーター養成講座in北九州」を、12月2日（土）～3日（日）に開催しました。

この講座では、環境保全活動を進めていくために不可欠であるNPO・NGO、企業、大学、行政等各主体どうしのコミュニケーション向上に向け、

- 1) コミュニケーションの基礎となる、ファシリテーションやワークショップの手法
- 2) 事例を通じた実際の協働
- 3) 企画づくりを通じた実践手法

について、学びました。

特に、「企画づくり」では、実際の企画づくりを通して、行政や企業をどのように巻き込んでいくかについて、参加者がグループに分かれ、熱心な議論が行われました。



『コースリーダー勉強会開催』

KITA環境協力センター 寺師 朗子

KITA環境協力センターは、平成19年2月2日（金）午後、コースリーダー勉強会を実施しました。講師には、成蹊大学廣野良吉名誉教授（KITA環境協力センター所長）を迎え、研修講師の心構え、講義の進め方、効果的なプレゼンテーション方法などについて、プレゼン資料の実例などをまじえて、講演をしていただきました。KITAコースリーダーのほか、市、JICA、JICEの職員等、

30名ほどが参加し、予定時間を越えて熱心な質疑応答が行われました。

KITAはこの他、北九州市と協力して、市講師を対象としたセミナーも実施しています。今後とも、より良い研修事業を目指し、講師やコースリーダーの育成と研鑽に努めてまいります。

「呼和浩特市」



このタイトルの字読めます？これは、「フフホト市」と読みます。中国・内モンゴル自治区の区都で、人口110万人の大都市です。

現在、フフホト市では環境整備に力を注いでおり、その一環として、JBICによる資金協力(円借款)を活用して、下水道整備を進めています。

2008年には新しい処理施設が完成する予定です。

それに先立ち、日本の下水道事業の操業、管理および経営を学ぶためのミッションが編成され、その第一陣(10名)が1月28日から2月8日まで来日しました。北九州をはじめ琵琶湖、東京、札幌など日本各地の下水道施設や研究施設を研修するとともに日本の生活、風土、人情に接し、これを土産に元気に帰りました。モンゴルの大草原を思わせるような、おおらかで明るく楽しい人達でした。

(KITA環境協力センター コースリーダー 保田 晴二記)

第1回昆明市水環境改善研修



この研修は、JBICの円借款事業である「昆明市水環境改善事業」の一環として、昆明市の下水道事業の人材育成を目的として昆明市政府からKITAが受託し、8回に分け総勢90名の研修員を受け入れることにしています。

今回の研修は、3月29日(木)から4月14日(土)までの日程で、昆明市滇池北岸水環境総合改善工程建設

管理局劉建国アドバイザーを団長として、昆明市政府関係者4名、管理局5名、下水道公司2名の計11名が参加しました。

北九州市において北九州市の下水道行政、下水道施設の運営に関する講義とそれに関連する施設の視察を行った後、日本の先進的な高度処理施設、下水汚泥処理施設、琵琶湖の水環境保全状況の視察を行いました。

この研修により、北九州市の経験が、昆明市の水環境改善に寄与できれば幸いです。

(KITA環境協力センター コースリーダー 鶴田 三郎記)

中東排水処理管理者研修



中東産油国を対象とする第2回「排水処理管理研修」(財)中東協力センターからの委託)を2月16日から3月1日にかけて実施しました。前回に比べ施設の維持管理研修に力を入れた結果、さらに専門性の高い研修となりました。

内容としては、北九州市及び東京都の下水道処理施設の視察と実務経験者による講義及びディスカッションを中心に構成しました。

サウジアラビア、UAE、クエート、バーレーン、カタール、イラク、リビアの7ヶ国から19名の研修員が参加しましたが、日本側の講師に対して有意義な研修が出来たことを感謝し、全員無事帰国しました。

(KITA環境協力センター コースリーダー 南 久雄記)

KITA人事異動

新任	コースリーダー(フフホト市水環境整備研修).....	保田 晴二 (1月4日付)
	コースリーダー(南西アジア地域廃棄物管理).....	原口 清史 (2月27日付)
	コースリーダー(生産性向上実践技術).....	宮本 正 (3月28日付)
	技術協力部専門員.....	和田 英二 (4月2日付)
	環境協力センター課長(北九州市より派遣).....	江藤 優子 (4月2日付)
	環境協力センター主任(北九州市より派遣).....	山家小百合 (4月25日付)
	生産性協力センター(KME事務局).....	関 義明 (6月6日付)
退任	技術協力部専門員、コースリーダー.....	金子 敏保 (1月31日付)
	サブコースリーダー(生活排水対策サブ).....	山口 勝 (1月31日付)
	コースリーダー(生産性向上実践技術).....	堀川 祥郎 (3月28日付)
	技術協力部専門部長.....	木下健太郎 (3月31日付)
	環境協力センター課長(北九州市へ帰任).....	石田 哲也 (3月31日付)
	環境協力センター主任(北九州市へ帰任).....	柴 郁代 (4月24日付)